

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月20日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 千葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 千葉 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	10,818,448	11,200,576	12,626,478	21,480,809	23,464,968
経常利益 (千円)	804,541	730,230	429,763	1,435,470	1,580,775
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	525,380	512,602	353,665	996,560	1,102,911
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,339,733	1,530,328	669,898	1,828,510	2,543,036
純資産額 (千円)	14,785,785	16,774,744	18,424,600	15,273,263	17,783,847
総資産額 (千円)	30,543,810	33,441,413	36,079,976	32,266,777	36,165,457
1株当たり純資産額 (円)	3,669.84	4,163.98	4,574.52	3,790.48	4,416.02
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	131.34	128.15	88.41	249.14	275.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	49.8	50.7	46.9	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,349,960	457,198	1,305,202	39,659	2,217,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,081	126,398	8,107	129,069	340,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,549,832	576,796	1,025,550	1,315,009	486,899
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,328,731	5,240,174	7,510,056	5,209,918	6,830,832
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,216 (17)	1,175 (19)	1,132 (18)	1,216 (18)	1,150 (16)

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	3,546,919	4,101,320	4,101,623	6,954,662	8,245,717
経常利益 (千円)	434,257	518,514	247,686	756,770	1,142,790
中間(当期)純利益 (千円)	328,254	384,785	252,349	593,981	843,690
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	11,194,703	12,753,824	13,478,561	11,793,796	13,630,977
総資産額 (千円)	23,831,366	26,919,703	27,770,071	25,991,737	28,887,081
1株当たり配当額 (円)				7.0	7.0
自己資本比率 (%)	46.9	47.3	48.5	45.3	47.1
従業員数(就業人員) (名)	159	153	150	156	155
(ほか、平均臨時雇用者数)	(17)	(19)	(18)	(18)	(16)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	642 (17)
化学品事業	69 ()
機械金属事業	36 (1)
衣料品事業	349 ()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	36 ()
合計	1,132 (18)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員は、()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	76 (17)
化学品事業	26 ()
機械金属事業	9 (1)
衣料品事業	3 ()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	36 ()
合計	150 (18)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員は、()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、中国経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりに加え、為替の変動や物価の上昇の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、国内総生産の伸び率（2024年1月から2024年9月）は、政府目標の5.0%前後を下回り、前年同期比4.8%の増加となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は126億2千6百万円（前年同期比12.7%増加）となりました。経常利益は4億2千9百万円（前年同期比41.1%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億5千3百万円（前年同期比31.0%減少）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

繊維事業の主力市場である自動車業界は、自動車メーカーの品質重視へ向けた取り組みにより、生産台数が減少基調となったほか、中国市場においても日系メーカーの自動車販売台数が減少するなど、厳しい環境でした。そうした中、自動車関連資材は、国内および輸出販売ともに減少しましたが、昨年より開始したホース用補強系の販売が拡大したこと、ベトナムにおいてエアバッグ基布の販売が堅調に推移したことにより、減少をカバーしました。

また、林業資材分野においても主力商品の販売が安定的に推移しましたが、三重工場における織布事業については顧客の減産の影響により大幅に減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は69億7千2百万円(前年同期比3.3%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は3億9百万円(前年同期比18.3%減少)となりました。

(化学品事業)

化学品事業の主要市場である中国においては、不動産産業の不況が続き景気は低迷しました。また、為替相場は前年同期比では円安水準で推移しました。そうした中、一部の主力商品の販売は中国の景気低迷の影響を受け輸出を中心に減少しましたが、円安による採算の改善効果もあり、アリルアルコール、活性炭、シリカ等の商品が伸びました。また、合成ゴムについては、中国での需要が旺盛であり、日本からの輸出、中国国内販売ともに増加しました。

一方、輸入案件では、品質及び供給両面での国際競争力を持つ原材料は安定的に推移しましたが、コットンリンターパルプは減少しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は30億9千6百万円(前年同期比28.9%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は4億4千8百万円(前年同期比13.9%増加)となりました。

(機械金属事業)

機械金属事業について、溶接材料はエネルギー関連事業の好調は継続していますが、大型受注が前期よりも少なかったため減少しました。フォークリフト用エンジンは新たな排ガス規制対応の遅延があり減少しました。非鉄金属については、輸入はコロナ明け特需が一段落しましたが、中国向けのベリリウム銅の販売が増加しました。

一方、繊維設備関連はタイヤコード製造関連の設備輸出が好調で増加しました。空調機関連は特にヘリウム圧縮機の安定供給が実現し、輸出、中国販売ともに増加しました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は15億4千5百万円(前年同期比25.2%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は1億4千8百万円(前年同期比4.5%減少)となりました。

(衣料品事業)

衣料品事業については、無錫工場は、主要顧客の総合スーパー向け、アパレル向け受注が減少しましたが、レディス向けアイテムの販売増があり前年並みで推移しました。カンボジア工場では、直買を含む主要取引先の受注が好調に推移し、売上高は増加しました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は8億5千7百万円(前年同期比15.7%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円(前年同期比19.9%増加)となりました。

(不動産賃貸事業)

赤坂KOSENビルにおいては、空室となっていたすべてのフロアでテナントと賃貸借契約を締結し、空室を解消しました。また、BANビルにおいては、安定した家賃収入の確保に努めました。

以上の結果、売上高は1億5千4百万円(前年同期比100.7%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は3千7百万円(前年同期は3千3百万円のセグメント損失)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,826,701	89.1
衣料品事業	495,498	114.6
合計	3,322,199	92.1

(注) 1 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

2 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,017,414	95.1	24,950	89.0
化学品事業	10,864,208	101.4	2,370,750	86.0
機械金属事業	4,384,702	63.6	4,999,120	101.7
衣料品事業	303,133	126.2	37,560	136.0
合計	20,569,459	89.0	7,432,381	96.2

(注) 1 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

2 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

3 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,972,996	103.3
化学品事業	3,096,336	128.9
機械金属事業	1,545,469	125.2
衣料品事業	857,667	115.7
不動産賃貸事業	154,009	200.7
合計	12,626,478	112.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	1,562,665	13.9	2,099,698	16.6

(2)財政状態

(流動資産)

流動資産は、売上債権が前連結会計年度末比1億9千万円減少する一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比6億9千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億5百万円(2.6%)増加し、196億1百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、保有株式の時価が下落したこと等により投資有価証券が前連結会計年度末比5億1千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億9千1百万円(3.4%)減少し、164億7千8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、仕入債務が前連結会計年度末比8千4百万円、短期借入金が前連結会計年度末比2億3千3百万円減少しましたが、その他に含まれる前受金が前連結会計年度末比3億9千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5千6百万円(0.5%)増加し、109億3千9百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前連結会計年度末比7億5千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円(10.4%)減少し、67億1千5百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益が3億5千3百万円計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円(2.5%)増加し、129億8千1百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安の影響で為替換算調整勘定が6億8千6百万円(37.8%)増加した一方で、保有株式の時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が3億7千万円(15.9%)減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億9百万円(6.1%)増加し、53億1千6百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ6億4千万円(3.6%)増加し、184億2千4百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、長期借入金の返済による支出などがあったものの、売上債権の減少や棚卸資産の減少、投資有価証券の売却による収入や税金等調整前中間純利益の計上などがあったことにより、当中間連結会計期間末は75億1千万円(前中間連結会計期間末は52億4千万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億5百万円(前中間連結会計期間は4億5千7百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少4億2千5百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益の計上5億2千万円の計上、売上債権の減少4億8千6百万円および棚卸資産の減少3億4千8百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は8百万円(前中間連結会計期間は1億2千6百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8千2百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億5百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億2千5百万円(前中間連結会計期間は5億7千6百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減2億円、長期借入金の返済による支出8億8千4百万円があったことなどによるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。

なお、当中間連結会計期間末の短期借入金・長期借入金合計残高は、62億2千万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2024年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	神奈川県平塚市追分2-1	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	318	7.96
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		2,009	50.24

(注) 2024年11月27日付の臨時報告書の通り、主要株主の異動が生じております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,990,272	7,686,376
受取手形及び売掛金	4 5,115,848	4,715,429
電子記録債権	4 1,359,185	1,568,998
棚卸資産	4,092,445	3,906,579
その他	1,556,041	1,740,671
貸倒引当金	17,512	16,174
流動資産合計	19,096,279	19,601,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,802,986	1, 2 1,783,511
土地	2 7,058,727	2 7,061,730
その他（純額）	1 588,692	1 565,308
有形固定資産合計	9,450,406	9,410,551
無形固定資産		
土地使用権	78,151	86,608
その他	73,660	63,548
無形固定資産合計	151,811	150,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,776,961	2 4,259,479
その他	2,697,882	2,664,637
貸倒引当金	7,883	6,730
投資その他の資産合計	7,466,960	6,917,387
固定資産合計	17,069,177	16,478,095
資産合計	36,165,457	36,079,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,246,001	5,172,216
電子記録債務	4 97,107	86,830
短期借入金	2 3,380,600	2 3,147,100
リース債務	17,767	16,473
賞与引当金	274,755	330,290
その他	1,866,523	2,186,705
流動負債合計	10,882,756	10,939,617
固定負債		
長期借入金	2 3,824,400	2 3,073,350
リース債務	31,932	23,785
退職給付に係る負債	127,837	131,657
負ののれん	220,340	200,309
長期預り敷金保証金	1,309,311	1,426,823
その他	1,985,032	1,859,831
固定負債合計	7,498,854	6,715,757
負債合計	18,381,610	17,655,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	87,572	87,572
利益剰余金	12,369,064	12,693,613
株主資本合計	12,656,636	12,981,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330,842	1,960,151
繰延ヘッジ損益	251	5,824
土地再評価差額金	861,900	861,900
為替換算調整勘定	1,814,469	2,500,666
その他の包括利益累計額合計	5,007,463	5,316,894
非支配株主持分	119,746	126,520
純資産合計	17,783,847	18,424,600
負債純資産合計	36,165,457	36,079,976

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	11,200,576	12,626,478
売上原価	8,802,670	10,053,757
売上総利益	2,397,906	2,572,721
販売費及び一般管理費	1 1,791,184	1 1,948,698
営業利益	606,722	624,022
営業外収益		
受取利息	18,844	28,953
受取配当金	75,604	85,658
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	4,894	
為替差益	27,981	
その他	15,191	11,210
営業外収益合計	162,547	145,853
営業外費用		
支払利息	33,799	35,126
持分法による投資損失		94,555
支払保証料	2,129	2,817
為替差損		202,996
その他	3,109	4,616
営業外費用合計	39,038	340,112
経常利益	730,230	429,763
特別利益		
投資有価証券売却益		104,254
固定資産売却益	2 870	2 1,428
特別利益合計	870	105,682
特別損失		
ゴルフ会員権評価損		9,610
固定資産売却損	3 23	3 4,362
固定資産除却損	4 121	4 908
特別損失合計	144	14,880
税金等調整前中間純利益	730,955	520,565
法人税、住民税及び事業税	213,743	173,197
法人税等調整額	3,834	6,294
法人税等合計	217,577	166,902
中間純利益	513,378	353,662
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	775	3
親会社株主に帰属する中間純利益	512,602	353,665

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	513,378	353,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,807	370,690
繰延ヘッジ損益	26,434	6,075
為替換算調整勘定	365,389	610,740
持分法適用会社に対する持分相当額	48,319	82,261
その他の包括利益合計	1,016,950	316,236
中間包括利益	1,530,328	669,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,522,834	663,096
非支配株主に係る中間包括利益	7,494	6,801

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	11,294,980	11,582,552	1,316,766	7,163
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			827	827		
親会社株主に帰属 する中間純利益			512,602	512,602		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					576,807	26,434
当中間期変動額合計			483,775	483,775	576,807	26,434
当中間期末残高	200,000	87,572	11,778,756	12,066,328	1,893,573	19,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	861,900	1,407,888	3,579,391	111,318	15,273,263
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					827
親会社株主に帰属 する中間純利益					512,602
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		406,989	1,010,231	7,473	1,017,705
当中間期変動額合計		406,989	1,010,231	7,473	1,501,480
当中間期末残高	861,900	1,814,877	4,589,623	118,792	16,774,744

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	12,369,064	12,656,636	2,330,842	251
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			1,117	1,117		
親会社株主に帰属 する中間純利益			353,665	353,665		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					370,690	6,075
当中間期変動額合計			324,548	324,548	370,690	6,075
当中間期末残高	200,000	87,572	12,693,613	12,981,185	1,960,151	5,824

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	861,900	1,814,469	5,007,463	119,746	17,783,847
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					1,117
親会社株主に帰属 する中間純利益					353,665
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		686,196	309,430	6,773	316,204
当中間期変動額合計		686,196	309,430	6,773	640,753
当中間期末残高	861,900	2,500,666	5,316,894	126,520	18,424,600

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	730,955	520,565
減価償却費	169,863	184,783
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額(は減少)	53,652	46,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,061	2,491
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,415	3,820
受取利息及び受取配当金	94,449	114,612
支払利息	33,799	35,126
為替差損益(は益)	79,255	37,224
持分法による投資損益(は益)	4,894	94,555
固定資産除却損	121	908
固定資産売却損益(は益)	846	2,934
投資有価証券売却損益(は益)		104,254
売上債権の増減額(は増加)	77,866	486,913
棚卸資産の増減額(は増加)	552,386	348,016
未収消費税等の増減額(は増加)	9,227	88,940
仕入債務の増減額(は減少)	379,919	425,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	302,731	18,750
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,367	345,953
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,677	40,921
その他	19,294	99,332
小計	552,151	1,472,836
利息及び配当金の受取額	120,494	116,839
利息の支払額	34,874	35,713
法人税等の支払額	180,573	248,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,198	1,305,202

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	159,520	176,320
定期預金の払戻による収入	159,520	176,320
有形固定資産の取得による支出	120,404	82,689
有形固定資産の売却による収入	1,569	3,870
無形固定資産の取得による支出	751	10,430
投資有価証券の取得による支出	6,812	8,152
投資有価証券の売却による収入		105,509
貸付けによる支出	79,760	88,160
貸付金の回収による収入	79,760	88,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,398	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,308	9,441
長期借入れによる収入	820,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,359,300	884,550
社債の償還による支出	20,000	
配当金の支払額	27,883	27,954
非支配株主への配当金の支払額	304	3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,796	1,025,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	276,252	391,464
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,255	679,223
現金及び現金同等物の期首残高	5,209,918	6,830,832
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,240,174	1 7,510,056

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

広裕達(天津)国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。

貿易取引については、商品又は製品の引渡時点や船積日等の一時点において、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の商品又は製品については、商品又は製品の引渡時点もしくは検収時点において顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,203,155千円	4,427,154千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	1,343,205千円	1,295,573千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	2,648,875	2,338,717
計	10,885,159	10,527,370

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	2,971,600千円	2,733,100千円
長期借入金	3,642,900	2,858,850
計	6,614,500	5,591,950

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
天津広裕達汽車销售有限公司	499,920千円	368,280千円

4 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,082千円	千円
電子記録債権	67,841	
電子記録債務	14,508	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
従業員給料及び賞与	584,118千円	632,881千円
賞与引当金繰入額	219,633	225,099
退職給付費用	21,056	26,870
貸倒引当金繰入額	1,061	662
荷造運搬費	240,410	259,743

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
機械装置及び運搬具 器具及び備品	870千円	1,412千円
計	870	1,428

3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
機械装置及び運搬具 器具及び備品	千円	4,356千円
計	23	5
計	23	4,362

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
機械装置及び運搬具 器具及び備品 その他	0千円	799千円
計	40	108
計	80	0
計	121	908

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	5,399,694千円	7,686,376千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	159,520	176,320
現金及び現金同等物	5,240,174	7,510,056

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	4,470,688	4,470,688	
資産計	4,470,688	4,470,688	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,805,000	5,801,686	3,313
負債計	5,805,000	5,801,686	3,313
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	7,807	7,807	
ヘッジ会計が適用されているもの	362	362	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、上記の表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	306,272
出資金	861,313

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,940,116	3,940,116	
資産計	3,940,116	3,940,116	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,020,450	5,009,101	11,348
負債計	5,020,450	5,009,101	11,348
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	(81,310)	(81,310)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,392)	(8,392)	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、上記の表には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	319,362
出資金	808,348

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	4,470,688			4,470,688
資産計	4,470,688			4,470,688
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの		7,807		7,807
ヘッジ会計が適用されているもの		362		362

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,940,116			3,940,116
資産計	3,940,116			3,940,116
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの		(81,310)		(81,310)
ヘッジ会計が適用されているもの		(8,392)		(8,392)

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		5,801,686		5,801,686
負債計		5,801,686		5,801,686

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		5,009,101		5,009,101
負債計		5,009,101		5,009,101

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,466,305	1,138,991	3,327,313
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,466,305	1,138,991	3,327,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,383	6,008	1,625
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,383	6,008	1,625
合計		4,470,688	1,145,000	3,325,688

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,937,490	1,143,703	2,793,786
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,937,490	1,143,703	2,793,786
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,626	4,013	1,386
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,626	4,013	1,386
合計		3,940,116	1,147,716	2,972,400

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,453,536		19,398	19,398
	買建				
	米ドル	480,671		13,106	13,106
	円	157,625		1,469	1,469
	タイバーツ	3,929		52	52
	人民元	181		5	5

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,986,661		58,701	58,701
	買建				
	米ドル	643,695		13,538	13,538
	円	151,726		8,858	8,858
	タイバーツ	523		2	2
	人民元	5,871		210	210

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		130,978		3,205
	タイバーツ		124,800		116
	買建	買掛金			
	米ドル		132,813		3,649
	タイバーツ		9,673		65
	人民元		11,041		100

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		116,548		7,149
	人民元		29,144		206
	タイバーツ		20,610		733
	買建	買掛金			
	米ドル		109,473		2,102
	タイバーツ		154,350		3,918
	人民元		5,891		45

(2)金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,320,000	1,282,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,820,000	1,036,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載は、省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	589,655	435,256
売掛金	4,118,270	4,680,591
電子記録債権	1,380,689	1,359,185
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	435,256	169,634
売掛金	4,680,591	4,545,795
電子記録債権	1,359,185	1,568,998
契約負債（期首残高）	1,172,577	1,204,226
契約負債（期末残高）	1,204,226	1,592,747

契約負債は、主に、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。中間連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業	：	自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
化学品事業	：	合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業
機械金属事業	：	計装機械、溶接材料、自動車関係ユニット 繊維設備、非鉄金属、その他鉱産物事業
衣料品事業	：	アパレル事業
不動産賃貸事業	：	保有ビルの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	2,408,834	327,642	86,223
海外	4,339,135	2,072,974	1,147,806
顧客との契約から生じる収益	6,747,969	2,400,616	1,234,030
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,747,969	2,400,616	1,234,030
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	6,747,969	2,400,616	1,234,030
セグメント利益又は損失()	378,939	393,026	155,452
その他の項目			
減価償却費	80,768	5,970	2,479

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	739,742		3,559,072
海外	1,511		7,564,798
顧客との契約から生じる収益	741,253		11,123,870
その他の収益		76,705	76,705
外部顧客への売上高	741,253	76,705	11,200,576
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	741,253	76,705	11,200,576
セグメント利益又は損失()	91,259	33,362	985,314
その他の項目			
減価償却費	16,733	45,564	151,516

	調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内		3,559,072
海外		7,564,798
顧客との契約から生じる収益		11,123,870
その他の収益		76,705
外部顧客への売上高		11,200,576
セグメント間の		
内部売上高又は振替高		
計		11,200,576
セグメント利益又は損失()	378,592	606,722
その他の項目		
減価償却費	18,347	169,863

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 378,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	2,297,774	346,183	50,505
海外	4,675,221	2,750,153	1,494,963
顧客との契約から生じる収益	6,972,996	3,096,336	1,545,469
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,972,996	3,096,336	1,545,469
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	6,972,996	3,096,336	1,545,469
セグメント利益	309,483	448,039	148,447
その他の項目			
減価償却費	89,917	9,612	3,750

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	857,020		3,551,484
海外	646		8,920,984
顧客との契約から生じる収益	857,667		12,472,469
その他の収益		154,009	154,009
外部顧客への売上高	857,667	154,009	12,626,478
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	857,667	154,009	12,626,478
セグメント利益	109,444	37,799	1,053,213
その他の項目			
減価償却費	18,540	44,112	165,932

	調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内		3,551,484
海外		8,920,984
顧客との契約から生じる収益		12,472,469
その他の収益		154,009
外部顧客への売上高		12,626,478
セグメント間の		
内部売上高又は振替高		
計		12,626,478
セグメント利益	429,191	624,022
その他の項目		
減価償却費	18,850	184,783

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 429,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
3,635,778	3,180,951	2,108,028	1,662,520	613,297	11,200,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	1,562,665	繊維事業

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
3,701,767	4,295,825	1,746,240	2,229,240	653,404	12,626,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	2,099,698	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	240,371		240,371

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	200,309		200,309

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	4,416.02円	4,574.52円
純資産の部の合計額(千円)	17,783,847	18,424,600
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	119,746	126,520
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	17,664,100	18,298,080
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	128.15	88.41
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	512,602	353,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	512,602	353,665
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,984	2,528,569
受取手形	3 435,256	169,634
電子記録債権	3 1,037,602	967,075
売掛金	3,388,084	3,226,536
棚卸資産	2,511,752	2,089,769
未収消費税等	339,821	438,870
その他	800,839	973,351
貸倒引当金	25,000	23,000
流動資産合計	10,816,341	10,370,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,456,206	1 1,402,458
土地	1 7,004,796	1 7,004,796
その他（純額）	292,656	260,043
有形固定資産合計	8,753,659	8,667,298
無形固定資産	55,599	49,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,474,373	1 3,943,801
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
差入保証金	1,393,860	1,365,491
前払年金費用	219,104	216,147
その他	1,182,510	1,164,056
貸倒引当金	7,883	6,730
投資その他の資産合計	9,261,481	8,682,282
固定資産合計	18,070,740	17,399,263
資産合計	28,887,081	27,770,071

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3 97,107	86,830
買掛金	3,158,922	2,880,817
短期借入金	1 3,380,600	1 3,147,100
リース債務	17,767	16,473
未払法人税等	171,554	76,114
賞与引当金	178,900	178,100
その他	1,155,562	1,638,270
流動負債合計	8,160,414	8,023,707
固定負債		
長期借入金	1 3,824,400	1 3,073,350
リース債務	31,932	23,785
繰延税金負債	1,146,238	991,656
再評価に係る繰延税金負債	380,065	380,065
退職給付引当金	101,274	97,031
負ののれん	220,340	200,309
長期未払金	82,127	74,781
長期預り敷金保証金	1,309,311	1,426,823
固定負債合計	7,095,689	6,267,803
負債合計	15,256,104	14,291,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	9,086,865	9,311,214
利益剰余金合計	10,155,089	10,379,439
株主資本合計	10,437,983	10,662,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,330,842	1,960,151
繰延ヘッジ損益	251	5,824
土地再評価差額金	861,900	861,900
評価・換算差額等合計	3,192,994	2,816,228
純資産合計	13,630,977	13,478,561
負債純資産合計	28,887,081	27,770,071

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	4,101,320	4,101,623
売上原価	2,893,948	2,899,743
売上総利益	1,207,372	1,201,880
販売費及び一般管理費	924,847	1,003,461
営業利益	282,524	198,418
営業外収益	¹ 273,621	¹ 149,624
営業外費用	² 37,631	² 100,356
経常利益	518,514	247,686
特別利益	859	³ 105,479
特別損失	80	9,610
税引前中間純利益	519,293	343,556
法人税、住民税及び事業税	130,113	80,512
法人税等調整額	4,394	10,694
法人税等合計	134,507	91,206
中間純利益	384,785	252,349

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	8,271,175	9,339,399	9,622,293
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				384,785	384,785	384,785
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				356,785	356,785	356,785
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	8,627,960	9,696,185	9,979,079

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,316,766	7,163	861,900	2,171,503	11,793,796
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					384,785
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	576,807	26,434		603,241	603,241
当中間期変動額合計	576,807	26,434		603,241	960,027
当中間期末残高	1,893,573	19,271	861,900	2,774,745	12,753,824

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	9,086,865	10,155,089	10,437,983
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				252,349	252,349	252,349
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				224,349	224,349	224,349
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	9,311,214	10,379,439	10,662,332

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,330,842	251	861,900	3,192,994	13,630,977
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					252,349
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	370,690	6,075		376,765	376,765
当中間期変動額合計	370,690	6,075		376,765	152,416
当中間期末残高	1,960,151	5,824	861,900	2,816,228	13,478,561

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当中間会計期間においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。

貿易取引については、商品又は製品の引渡時点や船積日等の一時点において、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の商品又は製品については、商品又は製品の引渡時点もしくは検収時点において顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	1,343,205千円	1,295,573千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	2,648,875	2,338,717
計	10,885,159	10,527,370

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	2,971,600千円	2,733,100千円
長期借入金	3,642,900	2,858,850
計	6,614,500	5,591,950

- 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	983,246千円	1,163,835千円
天津広裕達汽車銷售有限公司	499,920	368,280
東工物産貿易有限公司		7,222
計	1,483,166	1,539,338

- 3 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,082千円	千円
電子記録債権	67,841	
電子記録債務	14,508	

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
受取利息	14,653千円	14,850千円
受取配当金	143,114	106,738
為替差益	88,005	
負ののれん償却額	20,030	20,030

2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
支払利息	34,282千円	35,061千円
支払保証料	438	475
社債利息	26	
為替差損		60,595

3 特別利益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資有価証券売却益		104,254千円

4 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
有形固定資産	87,523千円	90,551千円
無形固定資産	11,077	11,275

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日
子会社株式	710,734
関連会社株式	153,714
計	864,448

当中間会計期間(2024年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年9月30日
子会社株式	710,734
関連会社株式	153,714
計	864,448

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------|---|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 | 2024年 6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 2024年11月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さら

に、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの

評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。